

事業番号	09 03 05	事業改善シート(24年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	木の香る環境づくり総合推進事業費 (木造公共施設整備事業)			担当課	部局	林務部
<参考> 総合5か年 計画	プロジェクト			課・室	信州の木振興課県産材利用推進	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進		E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H14 ~	

1 事業の概要

目指す姿	展示効果やシンボル性が高い公共施設への県産材利用を進め、県民への波及効果を高めるとともに、県産材の需要拡大による地域産業の活性化を図る。 成果目標:公共事業における木材使用量(建築工事) 森林づくりアクションプラン10,265m3(H21) → 20,000m3(H32)				
現状	○「木材資源利用合理化方策」(S30年)により、公共建築物においては不燃化が進められてきたが、森林資源の蓄積がなされ、木材を使用することが、森林の適切な整備及び保全、地域経済の活性化、環境貢献等に繋がることから、「公共建築物等における木材の利用に関する法律」(H22年)が施行された。県内における公共建築物の木造率が低く(床面積ベース 23年度 9.2%)、推進が必要である。 ○一定期間内での県産材の確保、調達の手配、設計等の工夫による低コストな木造公共建築物の整備等を進める必要がある。 ○地域住民と広く活用する公共施設への県産材利用を進め、民間建築物等への波及効果・地域産業の活性化を図る必要がある。				
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <small>国庫補助を有効に活用しながら実施することが効果的である。 森林・林業再生基盤づくり交付金実施要綱(国)、森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱(国)及び木材関係事業補助金交付要綱(県)</small> <input type="checkbox"/> その他()				
事業内容	① 成果目標(H24) ○公共事業における木材使用量(建築工事) 14,000m3:H21年度実績とH32目標との差額を5年(H27まで)で均等に引上げ				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
	1. 木造公共施設整備	補助金・交付金	63,484	407,583	881,987
		合計	63,484	407,583	881,987

事業 コスト	区 分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	373,024	955,702	437,481	60,000
	当初予算	443,800	768,800	63,484	821,987
	補正予算		106,076		
	合計(A)	816,824	1,830,578	500,965	881,987
	国庫支出金	124,300	437,481	497,481	83,400
	県 債				
	その他(繰入金)	584,982	435,495	1,742	796,966
	一般財源	107,542	957,602	1,742	1,621
	決 算 額(B)	622,579	517,592	407,583	881,987
概 算 人件費	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
	概算人件費(C)	4,129	4,129	4,129	4,129
	概算事業費(B(A)+C)	626,708	521,721	411,712	886,116

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
公共事業における木材使用量	18,290m3	14,000m3	集計中(9月)	集計中(9月)	14,000m3

目標に対する成果の状況	9月確定予定
-------------	--------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 民間建築物等への波及効果・地域産業の活性化を引き続き図る必要があるため、地域住民が広く活用する公共施設への県産材利用を助成する必要がある。
---------------------	--